

## 法情報学に関する文献案内

伊藤 光郎<sup>E</sup>

### 1 はじめに

法情報学は法学と情報科学との学際的分野と見られるが、断定的な定義付けは見られない。今日の法情報学の起源を 1949 年の Loevinger の「Jurimetrics」の出現に遡る記述<sup>1)</sup>が見られるが、一般にコンピュータの発達と関連深い新しい学問とされる。日本の出版物では、1976 年の「法とコンピュータ学会」設立の頃から法情報学の表現が登場してきた<sup>2)</sup>。しかし、法情報学という語を法律用語辞典で引こうとすると収録が見られず、相当する英語の computer law や legal informatics を代表的法学辞典 Black's law dictionary で引いても見当たらない。斯学については「概念は、未成熟<sup>3)</sup>」あるいは「体系的、方法論的に一つの学問領域として確立されうるかについては、疑念のあるところ<sup>4)</sup>」とも述べられている。一方、斯学の研究成果の一端は、研究者の方法論とも結びついてインターネットによる情報発信が多用されるため、Web 上で多くの文書を導き出すことができる。このような特徴のある法情報学の研究方向を、私はあえて ☿ legal research や legal information systems の分野=法律文献の検索技術の習得や、コンピュータを用いた法情報の分析方法を検討するものと、☿ computer law または legal informatics などの分野=コンピュータの利用で生ずる法的問題や、法哲学的課題を論究するものに集約して捉え<sup>5)</sup>、

---

<sup>E</sup>いとう・てるお / 文献情報課

それらを一括した文献案内を試みようと思う。収録時期は1970年代末から1998年前半で、筆者の立場から文献報知を目的に包括的内容資料に重点を置き、例えば上記㉔に係わる「コンピュータ犯罪」や「コンピュータによる商取引」など特定主題を扱うものは、研究者からの紹介を註の中で取り上げた。また、本学図書館所蔵資料は書誌事項の後に請求記号を括弧で括り記した。

## II 総合的・入門的文献 (新しい発行年順 [同一年内は書名・誌名の五十音順])

- ㉔ 『インターネット 法学案内』 インターネット弁護士協議会編 日本評論社 1998年 (320.4/310//H) 第1部ではインターネットの将来展望を、第2部ではインターネットが直面する法律問題を解説。
- ㉔ 『情報と法』 清水幸雄編 中央経済社 1998年 (320.4/311//H) 某大学の「情報法概論」の講義用テキストとして編纂。学習の目的から特許情報にいたるまで多岐の項目を設け解説。
- ㉔ 『岩波講座 現代の法 10：情報と法』 岩村正彦編 岩波書店 1997年 (320.8/36//H 他) 「情報社会と人間」「デジタル化時代の知的財産法制度」など10余点の論文より構成。網羅的文献。
- ㉔ 「コンピュータ・ネットワークと法」 『ジュリスト』 No.1117 有斐閣 1997年 (P320/3//H 他) 同誌には1970年代末以後、度々法情報学関連論文が登場してくるが、これは標題の論題を一括収録した網羅的特集号。
- ㉔ 「変革期のメディア」 『ジュリスト増刊 新世紀の展望1』 有斐閣 1997年 (547.8/107//H) メディアの発達と社会的・法的対応について多数の論文を収録。
- ㉔ 『ネットワーク社会の文化と法』 夏井高人 日本評論社 1997年 (320.4/303//H 他) 今日のネットワーク社会の法的課題を列举して分析する他、情報文化の進展と今後の問題も提起。
- ㉔ 『裁判実務とコンピュータ：法と技術の調和をめざして』 夏井高人 日

本評論社 1993 年 (320.7/37//H 他) 電子技術の利用で発生する多様な法的問題を裁判事例を含め検討する他、司法や教育の機関における電子技術利用の課題を展望。

- ㊦ 『情報法』 浜田純一 有斐閣 1993 年 (070.13/26//H) 情報メディアを中心に情報流通について判例を引用して説明。
- ㊦ 『法情報学要論』 石村善助他 専修大学出版局 1991 年 (320.7/34//H) 前半の総論では斯学の概念と情報検索を説明、後半でコンピュータ犯罪などを記述。大学の講義用テキストとして編まれ、現在「法情報学」という語が用いられる唯一の単行書。
- ㊦ 「ニューメディア時代の法律学の学習と教育」 『法学教室』 91 号 有斐閣 1988 年 (P320/169//H 他) 諸大学の新しい法学教育を報告する。当時の法情報学の実践や構想が記述される。
- ㊦ 「特集・法情報学への歩み」 『ジュリスト』 No.658 有斐閣 1978 年 (P320/3//H 他) 「法とコンピュータ学会」の誕生に呼応したように組まれた特集号。国内の先駆的研究者による論題を収録。

### III 関連する白書・ハンドブック・事典 (新しい発

行年順 [同一年内は書名・誌名の五十音順])

- ㊦ 『インターネットで外国法』 指宿信編 日本評論社 1998 年 (322.9/13//H) 世界各国別に法令が検索できるサイトを紹介。
- ㊦ 『知的財産権がわかる事典』 生田・名越法律特許事務所 日本実業出版社 1998 年 関連分野の用語を収録し平易に解説。
- ㊦ 『日経 BP デジタル大事典』 日経 BP 社出版局編 日経 BP 社 1998 年 (R547/30//H) 用語の意味のみならず、中項目に「ネットワーク」「デジタル技術」等が起こされ、周辺の論題を含む総合的解説が付される。
- ㊦ 『法律情報の検索と論文の書き方』 田島裕 丸善 1998 年 (320.7/55//H) 冊子や CD-ROM による法情報の検索法や論文作成法を平易に解説。後掲㊦ の姉妹編。

- ☞ 『法律学のためのインターネット』 指宿信・米丸恒治 日本評論社 1997年 (321/576//H 他) インターネットによる法律情報の入手を多くの検索事例を用いて解説。当分野の先駆的存在。
- ☞ 『インターネット白書』 日本インターネット協会監修 インプレス 1996- (R547/26//H 他) 1997年版には「日本のインターネットこの1年の動き：法律とインターネット」の項目あり。国内の実態報告を提供。
- ☞ 『法律情報のオンライン検索』 田島裕 丸善 1992年 (320.7/47//H) オンライン・データベースを通じた法律情報検索を解説したハンドブック。
- ☞ 『情報化白書』 日本情報処理開発協会編・発行 1987- (R401/9//H 他) 1998年版では「総論：情報ネットワーク社会の枠組みづくり」をはじめ世界の情報化の動向など多彩な記事を収録。
- ☞ 『通信白書』 郵政省編 大蔵省印刷局 昭和50年度-：1975- (R690/1//H 他) 年度により掲載テーマが異なる。平成10年版では「第1章：デジタルネットワーク社会の幕開け」と題して情報化の動向を多角的に報告。

#### IV 索引・目録の資料 (五十音順)

[1：図書の検索資料]

- ☞ 『英米法研究文献目録 1976-1995年』 日米法学会編 東京大学出版会 1998年 (322/26//J 他) 日米法学会誌『アメリカ法』に掲載された文献目録追録を一括収録。前巻には無かった「法とコンピュータ」の分類が出現。日本で公開された英米の関連文献のリストを一覧できる。
- ☞ 『日本件名図書目録 一般件名』 日外アソシエーツ株式会社編・発行 1996- (025/1109//J 他) 「法情報学」の項目は無いが、法律学(研究・指導)の項目や著作権の項目から関連文献を検索する。
- ☞ 『法とコンピュータ』 法とコンピュータ学会編・発行 No. 1-：1983- (P535/5//H) 創刊号当初は隔年、最近は各年毎に巻末に「法とコ

ンピュータ関係文献目録」を収録。同分野の多岐にわたる近時の文献を掲載。

- ㊦ 『法律図書目録』[和書の部増加] 最高裁判所図書館編・発行 [No.] 5- : 1990- ( 320/38//J ) 収録図書の分類が目次で表示され、「諸法関係法令集」「参考図書」「法学」などの項目に関連資料を収録。
- ㊦ 『法律判例文献情報』 法律判例文献研究会編 第一法規 1981- ( P320/174//H 他 ) 冊子では最近の「文献編の1 : 法律一般」や年刊索引号に「法とコンピュータ」の項目あり。CD-ROM 版 ( AV/C-16//H ) では標題・著者・主題のキーワード等からの検索機能を持つ。冊子・CD-ROM 版とも雑誌論文も収録する。

## [ 2 : 雑誌論文の検索資料 ]

- ㊦ 『学会年報・研究報告論文総覧』第3巻 : 社会科学編 1-3 日外アソシエーツ編 紀伊国屋書店 ( 発売 ) 1994 年 収録対象 1945-1990 雑誌記事索引に収録されない 46 年間の論文掲載誌を収録。政治・法律の項目に関連論文を収録。『法とコンピュータ』の目次は本資料がカバー。
- ㊦ 『最高裁判所図書館邦文法律雑誌記事索引』 最高裁判所図書館編・発行 1958- ( R320/16//H ) 最近の各巻の分類索引から「L1 : 法律一般 ; 法律学」「L8 : 諸法 ; 知的財産権」や「外国の知的財産権法」等に関連記事を掲載。
- ㊦ 『雑誌記事索引 [機械可読データファイル] : NDL CD-ROM LINE』 国立国会図書館編・発行 1985- ( AV/C-52//H 他 ) 国内学術雑誌の総合の記事索引。標題・著者・論題中の単語等から法情報学の関連記事を検索。
- ㊦ 『法律関係雑誌記事索引』 法務図書館編・発行 15 号- : 1978/79- ( R320/88//H 他 ) 第 15 号から「法情報学・コンピュータ」の項目出現。他に「法律一般」「無体財産法」などの項目に関連記事を掲載。

## V 海外資料 ( アルファベット順 )

- [ 1 : 一般図書 タイトル, 著・编者, 出版社, 出版年の順に掲載 ]

- ☞ 『Find the law in the library : a guide to legal research』 Corbin, John American Library Association 1989. ( R320/147//H ) 副題の通り legal research のガイドブック。巻末に 1970-80 年代の文献目録を収録。
- ☞ 『Fundamentals of legal research』 Jacobstein, J. Myron & Mersky, Roy M. Foundation Press 1981 ( 322.9/175/B/D ) legal research の代表的文献。主に冊子による法律情報の検索方法を解説。
- ☞ 『Gri eth's guide to computer assisted legal research』 Gri eth, Cary Anderson Pub c1992 ( 322.9/257//D ) コンピュータによる法律情報検索 ( 頭文字から CALR と呼ぶ ) のガイドブック。
- ☞ 『Rechtsinformatik』 Reisinger, Leo Walter de Gruyter 1977 ( 401/223 //DZ ) 上記☞ と同様 CALR に関するガイドブック。

[ 2 : 索引・目録 タイトル, 著・编者, 出版社,  
 < 著・编者と同一は省略 >, 出版年の順に記載 ]

- ☞ 『Computer law bibliography-1979』 Scott, Michael D. & Yen, David S. ed. Center for Computer/Law 1980 法情報学分野全般の文献目録。続巻は無し。
- ☞ 『Computer/law journal』 The Center for Computer/Law Vol.1-12: 1978-1993. コンピュータ利用における法的問題の論文を収録。各号に既刊号の全目次を付す。'93 年で終刊し他誌と共に『John Mars Hall journal of computer & information law』に吸収され内容継承。
- ☞ 『Index to legal periodicals & books』 [CD-ROM ed.] American Association of Law Libraries H.W. Willson 1981- ( AV/C-25//H ) 広範な法学文献の索引。標題・著者・主題 ( 法情報学で一般的に用いられる legal research /computer law /legal informatics /legal information systems 等の語 ) から英語圏の文献を検索。
- ☞ 『Internationale Bibliographie der Zeitschriftenliteratur aus allen Gebieten des Wissens』 = IBZ [CD-ROM] F. Dietrich 1989- ( AV/C-57//H ) 欧州圏の学術文献の索引。検索機能は上記☞ と類似。主題は相当する欧文のほか英語キーワードからも検索できる。

- ☞ 『Jurimetrics』 American Bar Association, Section of Science and Technology Vol.37- : 1996- 前誌 『Jurimetrics journal』 から誌名変更。前誌に続き各巻の No.1 (fall number) の末に literature review を付し近時の法学文献目録を収録。巻により Computer law の項目収録。
- ☞ 『Social sciences citation index』 [Compact disc ed.] Institute for Scientific Information 1981- (AV/C-15//H) 英語圏を中心とする社会科学全般の文献索引。上記☞ と同様にキーワードから検索。

## VI 主な法情報学関連サイト (1998年8月現在: 順不同)

- ☞ 東北大学法学部芹澤英明先生: URL=<http://www.law.tohoku.ac.jp/~serizawa/>は「アメリカ法の調べ方+インターネット上の legal research」など米法関係の文書とリンク集を多数収録。
- ☞ 新潟大学法学部: URL=<http://www.hle.niigata-u.ac.jp/>。サイトの目次から law in cyberspace を選ぶと、法情報学関連論文を多数収録する。法情報学ゼミの URL=<http://www.hle.niigata-u.ac.jp/~llab/> は8月現在工事中。
- ☞ 明治大学法学部夏井高人研究室: URL=<http://www.isc.meiji.ac.jp/~sumwel.h/>。legal informatics を研究対象に関連文書を多数掲載。また、夏井先生が推薦する文献を新刊書籍・基本図書などに区分して紹介<sup>6)</sup>。
- ☞ 慶応義塾大学総合政策学部苗村憲司先生: URL=<http://www.sfc.keio.ac.jp/~naemura/index.html> は知的財産権や情報通信セキュリティ等の研究文書を掲載。
- ☞ 大阪大学法学部田中規久雄先生: URL=<http://www.law.osaka-u.ac.jp/~kikuo/>は「法情報学教材集」として国内研究者のリンク集等収録。  
門 昇先生: URL=<http://www.law.osaka-u.ac.jp/~kado/>は legal research 関係記事を多数収録<sup>7)</sup>。
- ☞ 大阪市立大学法学部福永正三先生: URL=<http://www.law.osaka->

- cu.ac.jp/lecture/lfukunag.htm は法情報学の講義内容を掲載。
- ☞ 関西大学法学部栗田隆先生：URL=<http://civilpro.law.kansai-u.ac.jp/kurita/#intellectual.property> は「知的財産法」等の文書を掲載。また研究業績目録で自著を紹介<sup>8)</sup>。
  - ☞ 鹿児島大学法文学部法政策学科指宿信先生：URL=<http://law.leh.kagoshima-u.ac.jp/STAFF/IBUSUKI/ibusuki.html> は電腦研究室と命名し多数の研究報告を収録<sup>9)</sup>。また URL=<http://law.leh.kagoshima-u.ac.jp/SYBS/hojoho97/home.html> では97年開設の法情報論のシラバスを掲載。
  - ☞ 岡村久道（岡村法律事務所）氏：URL=<http://www.law.co.jp/okamura/index.html>。「情報法学日記」「電子ネットワークの知的所有権法」などの項目を開設。日記では Web 上のホットな情報化社会の法的記事をリンク。
  - ☞ コーネル大学法学部の Legal Research Institute：URL=<http://www.law.cornell.edu/>。法情報学に限定せずトップページから広範な法学研究文書や連邦最高裁判例等が引き出せる。（検索事例は前掲『インターネットで外国法』p.29-31 に紹介あり）
  - ☞ Lawyers Cooperative Pub.（West Group）による法情報のサイトリスト：URL=<http://www.lcp.com/The-Legal-List/index.html>。上記☞と同様に法情報学に限定せず、Web 上の膨大な法学関連資料のサイトとリンクし法情報の検索を提供。Web 版インターネットサイト・ガイド。

## VII その他の関連資料（順不同）

- ☞ 『法律時報』【特集・学会回顧】日本評論社 46 巻-:1974-（P320/5//H）各年度末の特集号。近時の学会動向・研究動向を解説。法情報学の項目は無いが、関連項目として1974年より「工業所有権法」が出現し、以後「無体財産法」「知的財産法」と継続。多数の文献解説も伴う。
- ☞ 各種オンライン・データベース（1.LEXIS/NEXIS、2.DIALOG、3.日経テレコンに組まれたTKC法律情報など）による法情報検索の利

用（本学図書館では参考係員による代行検索）。

## VIII おわりに

文献リストの作成にはLISM-IR (fs) [明治大学図書館オンライン目録]、  
学術情報センター (NACSIS) 目録所在データベース、雑誌記事索引  
(NDL CD-ROM LINE) を主な情報源とし、サイトのリストはWeb 上で紹  
介される研究者の文書を参考にした。出版物全般の検索に供する NACSIS-  
WebCat や JBISC (国立国会図書館所蔵目録) 及び海外文献検索資料の  
うち SSCI で代表される類似の資料 (SCI や PAIS international 等) は除  
外した。本リスト作成に際し、本学法学部教授夏井高人先生の了承を得て  
「法情報学」の講義を二度拝聴させていただいた。一方、大阪大学法学部  
の門 昇先生には法情報学の定義に関して電子メールで参考意見を賜った。  
両先生に心よりお礼を申し上げます。

## 註

- (1) このことを「法図連第 28 回総会および永田真三郎教授の記念講演に  
ついて」『びぶろす』 Vol.37, No.2 : 1986 年 p.19 で永田真三郎の講演内  
容として収載。また、鷹野邦人「法律情報と情報検索システム」『一橋  
論叢』 80 巻 2 号 : 1978 年 p.124 では、Loevinger, Lee 「Jurimetrics :  
next step forward」『Minnesota law review』 Vol. 33, No. 455 ; 1949  
を発端に置く記述がある。
- (2) 『ジュリスト』 598 号 : 1975 年 10 月 p.112-113、同 655 号 : 1978 年  
1 月 p.287-289 で早川武夫が「法とコンピュータ学会」設立の経過報  
告をし、それらの経緯を含め後掲 658 号「特集・法情報学の歩み」序  
論 p.17-18 で、北川善太郎が「法情報学」の表現を使用。また後掲『法  
律関係雑誌記事索引』に記載の如く 1978/79 年から「法情報学・コン  
ピュータ」の項目が出現する。
- (3) 夏井高人 : URL=http : //www.isc.meiji.ac.jp/~sumwel\_h/ prof/

doc.doc1998-5.htm=法情報学の枠組み -法情報学の概念-

- (4) 「法図連第 28 回総会および永田真三郎教授の記念講演について」前掲 p.20 で永田真三郎の講演内容として収載。
- (5) 法情報学の定義に触れた資料(夏井高人前掲サイト「法情報学の枠組み」 -法情報学の概念- や松浦好治・門昇「法情報の理論序説(1)」『阪大法学』41号:1992年等)等を考慮したが、「法とコンピュータ学会規約」第3条(目的)による「法の分野におけるコンピュータの利用およびコンピュータをめぐる法律問題の調査研究を目的とする」という記述に着目した。
- (6) 夏井高人: URL=[http://www.isc.meiji.ac.jp/~sumwel\\_h/doc/books/](http://www.isc.meiji.ac.jp/~sumwel_h/doc/books/)で先生が「… for Student」として解題を付して多数紹介。以下はリスト中で挙げなかったもの(1998年8月現在、Web.上に掲載順)。  
[基本図書]

『エシックス:高度情報化社会のネチケット』武藤佳恭 共立出版 1996年(401/564//H他)

『コンピュータの倫理学』Forester, Tom & Morison, Perry 久保正治訳 オーム社 1992年(535.5/250//H他)

『コンピュータセキュリティの基礎』Russell, Deborah & Gengemi, G.T. 山口英監修 アスキー 1994年(535.5/327//H他)

『殺人バグを追え』Peterson, Ivars 伊豆原弓訳 インプレス 1997年(535.5/304//H他)

『インターネットセキュリティ』Hughes, Larry J. 長原宏治訳 インプレス 1997年(547.8/112//H他)

『インターネットの法律実務』岡村久道他 新日本法規 1997年(547.8/108//H他)

『インターネット法』 内田康晴他 商事法務研究会 1997 年  
(694.1/5//H 他)

『1996 年米国電気通信法の解説：21 世紀情報革命への挑戦』 郵  
政省郵政研究所編 商事法務研究会 1997 年 (694/39//H 他)

『インターネットコマーシ』 Dahl, Andrew & Lesnick, Leslie 吉  
田望監訳 インプレス 1996 年 (673.01/44//H 他)

『思想としてのパソコン』 西垣通 NTT 出版 1997 年  
(401/359//H 他)

『超 HTML 入門』 私立大学キャンパスシステム研究会編 オー  
ム社 1997 年 (547.8/363//K)

#### [参考図書]

『ネットワーク共和国宣言』 山根一眞編 筑摩書房 1997 年  
(547.8/131//H 他)

『パソコンボランティア』 JD プロジェクト編 日本評論社  
1997 年 (369.2/454//H)

『天才ハッカー「闇のダンテ」の伝説』 Littman, Jonathan 桑  
原透訳 文芸春秋社 1997 年 (935/91//H 他)

『電子決済と銀行の進化』 木下信行他 日本経済新聞社 1997 年  
(338.21/200//H)

『電縁交響主義』 Nifty ネットワークコミュニティ研究会 NTT  
出版 1997 年 (547.8/128//H 他)

『経済交渉と人権』(中公新書) 山根裕子 中央公論社 1997 年  
(081.6/61-1393//H 他)

『サイコロと Excel で体感する統計分析』 石川幹人 共立出  
版 1997 年 (418.8/212//H)

『ハイテク事件の裏側』 那野比古 NTT 出版 1998 年

『いまの生活「電子社会誕生」』 赤木昭夫他 晶文社 1998 年  
(401/990//S)

『監視ゲーム：プライバシーの終焉』 Bogard, William 田畑暁  
生訳 アスペクト 1998年 (313/494//W)

[新刊図書]

『情報化社会の未来と著作権の役割』 Samuelson, Pamela 知的  
財産研究所訳 信人社 1998年 (021.2/168//H 他)

『デジタル・チルドレン』 Tapscott, Don 橋本恵他訳 ソフトバ  
ンク 1998年 (361.4/552//H 他)

『判例国際インターネット法』 平野晋, 牧野和夫 プロスパー企  
画 1998年

『インターネット、マルチメディアを読む』 山下利之編 日本出  
版サービス 1998年

『市民力としてのインターネット』 牧野二郎 岩波書店 1998年  
(547.8/140//H)

- (7) 門昇:法情報学関係文献・法学教育関係文献:URL = <http://www.law.osaka-u.ac.jp/~kado/bib.htm> で『Japanese business law in western languages : an annotated selective bibliography』 Baum, Herald & Nottage, Luke R. Fred B. Rothman 1998 ほか 10 点を掲載。
- (8) 『法学教育におけるコンピュータの利用』 (関西大学法学研究所 研究叢書第 11 冊) 法学教育研究班編 関西大学法学研究所 1995 年 (320.7/41//H) ほか 40 余点の論文等を掲載。
- (9) Book review の項目を開設。紹介図書は『刑事裁判ものがたり』 渡部保夫 潮出版社 1987 年 (327/433//W 他) など刑事法関連文献 10 余点を掲載。